

自治体名	東伊豆町		自治体コード: 223018	
事業名	東伊豆町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,200,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本町では、平成27年度に「東伊豆町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」を策定し、2040年における町の将来人口の目標を定め、人口減少に歯止めをかけるための総合的な取り組みを定めている。</p> <p>総合戦略を策定するにあたって町の現状分析をした結果によると、本町では死亡数が出生数を上回る自然減が長期にわたって続いており、平成7年には138人であった出生数が令和元年には41人と大幅に減少している。</p> <p>更に、合計特殊出生率は、平成25～29年の平均で1.42と静岡県平均(1.44)を下回り、今後も出生数及び合計特殊出生率が増加に転じることは厳しい見通しである。</p> <p>加えて、平成27年度国勢調査では、当町の25～34歳男性未婚率は59.1%と全国平均50.6%及び静岡県平均の49.9%を大きく上回り、未婚化・晩婚化が進んでいる。一方で、未婚者を対象にした住民アンケートでは、20から29歳、30～39歳の年代ともに結婚を希望する者が結婚を希望しない者を大きく上回っている。また、結婚を希望しないを選んだ理由としては、「結婚する必要性を感じないから」に続き、「経済的な不安があるから」が2位に挙げられていた。そのため、若者の結婚に対する意欲の啓発や経済的支援等により、結婚しやすい環境を形成することが求められている。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	「東伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、基本目標の一つとして「結婚や出産、子育ての喜びを分かち合える環境づくり」を掲げ、結婚につながる出会いの場・きっかけづくりや、人生設計を立て、叶えるための知識や情報の提供などに取り組むことで、結婚機運を高め、結婚しやすい環境づくりを推進するため、本事業を位置づけ行う。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻数: 40件(令和3年度) ・婚姻届提出者を対象としたアンケートにおける「本事業の認知度」: 80%(令和3年度) ・婚姻届提出者を対象としたアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」: 80%(令和3年度) 			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.42	H25～H29(厚生労働省: R2公表値)	
	婚姻件数	32件	H30(静岡県人口動態統計: R2公表値)	
	婚姻率	2.68	H30(静岡県人口動態統計: R2公表値)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,200,000 円
個別事業名	東伊豆町結婚新生活支援事業(個票①)			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。